

おやすみ 市議会だより

No. 71
2021.08.15



… 目次 …

- 2面～3面 6月定例会の概要等
- 4面～13面 質疑・質問
- 14面～16面 委員会審査・議会日誌等

五郎のひまわり畑



●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の1 ☎0893-24-1730
<https://www.city.ozu.ehime.jp/>

令和3年6月定例会

令和3年第2回定例会が6月7日から6月22日までの16日間の会期で開かれました。

今定例会初日、市長から一般会計補正予算をはじめとする議案15件が提出され、その後、2日間で10人の議員が全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て最終日には採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・承認しました。

(詳細は次ページ以降)

一般会計予算 歳出の主な事業

総務費

●大洲市の魅力発信力強化事業

(大洲市の政策PR番組を制作し、ケーブルテレビやYouTubeで公開するとともに、市公式HP、市勢要覧などに掲載する写真撮影業務を委託する。)

70万6千円

●女性活躍の推進、人材育成事業

(市内で活躍する女性を紹介する番組を制作し、ケーブルテレビやYouTubeで公開する。)

22万円

民生費

●地域型保育施設改修費補助金

(小規模保育所の施設整備事業を支援する。)

863万8千円

●新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金

(保育所等の地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を支援する。)

140万円

衛生費

●廃棄物運搬処理事業

(個人が所有する処理困難廃棄物のPCBについて、収集運搬及び処理業務を委託する。)

64万9千円

農林水産業費

●地域おこし協力隊活動経費

(外部人材の活用により新規就農、6次産業化、農業の担い手確保等を図る。)

387万1千円

●農業水路等長寿命化・防災減災事業

(防災重点ため池について、ハザードマップ作成箇所を追加する。)

1,200万円

商工費

●新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成金

(感染症の影響を受けている事業者が従業員を休業等させた場合に、県、市町連携で雇用調整助成金等の上乗せで助成金を支給する。)

600万円

教育費

●通学路安全対策推進モデル地域研究事業

(安心・安全な通学路を確保するため、県の委託を受け事業を実施する。)

20万円

◆議案【市長提出分】

番 号	件 名	結 果
第49号	令和3年度大洲市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第50号	令和3年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第51号	令和3年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第52号	令和3年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第53号	令和3年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第54号	令和3年度大洲市飲料水供給事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第55号	令和3年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第56号	令和3年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第57号	令和3年度大洲市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第58号	令和3年度大洲市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第59号	令和3年度大洲市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第60号	令和3年度大洲市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第61号	大洲市民文化会館（仮称）建設事業予定の用地取得に関する協定の締結について	原案可決
第62号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
第63号	専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて 専決第7号 令和2年度大洲市一般会計補正予算（第13号） 専決第8号 令和2年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号） 専決第9号 大洲市税条例等の一部改正について 専決第10号 令和3年度大洲市一般会計補正予算（第2号） 専決第11号 令和3年度大洲市一般会計補正予算（第3号） 専決第12号 令和3年度大洲市一般会計補正予算（第4号） 専決第13号 令和3年度大洲市一般会計補正予算（第5号）	承認

◆報告

番 号	件 名	結 果
第2号	繰越明許費繰越計算書について	受 理
第3号	事故繰越し繰越計算書について	受 理
第4号	繰越計算書について	受 理
第5号	繰越計算書について	受 理
第6号	専決処分した事件の報告について	受 理
第7号	放棄した債権の報告について	受 理

6月定例会の日程
(6月)

7日 本会議（開会、提案説明等）

14日 本会議（質疑・質問）

15日 本会議（質疑・質問・委員会付託）

16日 総務企画委員会・厚生文教委員会

17日 産業建設委員会

22日 本会議（委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会）

表彰状・感謝状
(敬称略)


◆**全国市議会議長会**
〔特別表彰〕
議員在職20年以上 宮本 増憲

〔一般表彰〕
議員在職15年以上 中野 寛之

◆**四国市議会議長会**
〔特別表彰〕
議員在職20年以上 宮本 増憲

〔感謝状〕
前市議会副議長 中野 寛之
前市議会議員 山本 光明

◆**愛媛県市議会議長会**
〔感謝状〕
議員在職15年以上 大野 立志
議員在職15年以上 安川 哲生
議員在職15年以上 山本 光明
議員在職15年以上 福積 章男



後藤 武薫 議員



録画
配信中



一括質問方式

- ① 財政状況
- ② 新型コロナウイルス感染症
- ③ 新型コロナウイルスワクチン接種
- ④ 大洲市民文化会館（仮称）建設事業
- ⑤ 農業

財政状況について

問 復旧・復興や感染症対策経費は財政に影響を与えていると思うが、今後の見通しはいかがか。

答 税収や交付税額の増加は見込めない一方で、市民の安全・安心な暮らしを支えるための事業は取り組む必要があります。市民のご協力により、合併当初の危機的な財政状

況を何とか改善してきましたが、学校施設の耐震化など公共施設等の長寿命化対策事業や復旧・復興事業等の影響による市債発行額の増加で、財政の健全化の指標の一つである実質公債費比率は、今後10%程度に上昇すると見込んでいます。

今後は、復旧・復興事業や感染症対策事業など、さらなる財政出動も必要になりますが、推進すべき事業の優先度や内容を精査し、適宜事業の実施時期を見直すなど、財政負担を平準化することで健全財政を堅持する考えです。

大洲市民文化会館（仮称）建設事業について

問 建設に当たり市民の声をどのように反映するか、具体的な構想についてお伺いする。

答 基本構想の策定に当たり、本年は市民ワークショップを2回開催しました。中学生や高校生など若い世代も参加し、新たな施設に対する思いや機能、諸室について、いろいろな思いと期待感を知ることができました。それらの意見を参考に基本構想を策定中で、今後のワーク

ショップでのご意見を踏まえ基本計画を策定します。

この事業は市民が主役であり、みんなで考えることをコンセプトに進めたく、先のワークショップの様子はニュースレターという形で市民へお届けしました。事業への関心も高く、復旧・復興を成し遂げた新たなシンボルとして心待ちにしている方も多いようです。

様々な文化芸術活動の場や交流拠点として気軽に利用できる施設整備を目指すことで、次代を担う子供たちが思い描く夢や将来像の実現に向けた手助けにもなるよう、市民のご意見を計画に反映する考えです。

農業について

問 農業は国の礎であり、農業の衰退は国の衰退につながるかと考えている。農業の担い手不足を解消し、労働力の確保にどのような施策を考えているか。

答 本市では、新規就農者を確保するため、市、県、愛媛たいき農協等で構成するサポートチームで、国の「農業次世代人材投資事業」などを活用しながら、独立・自営の新

規就農の支援を行っています。

その効果として、雇用就農を除く新規就農者は9年間で55名あり、一定の効果があったと考えています。しかし、今後も高齢化や後継者不足が進むと予想され、新規就農者の確保は喫緊の課題です。そのため、今年度は地域おこし協力隊制度を活用し、インターンや他産業からの担い手を確保するとともに外からの視点で新たな価値を見出し、地域農業の活性化を図ります。

また農繁期は、各農家が地縁、血縁などで労働力を確保しています。その働き手も高齢化などが進んでいる状況のため、今年度から若手農業者の大洲市青年農業者協議会がえひめ南予きずな博の「就労支援・労働力確保中間支援連携プログラム」を活用し、労働力の確保を検討しています。これは、当協議会がLINEを利用した農業労働力のマッチングサービスと連携し、地域内に潜在する労働力の掘り起こしと地域外からの労働力を確保するきっかけづくりを創出するものです。

宮本 増憲 議員



録画
配信中



一問一答方式

- ① 新型コロナウイルススワクチン接種
予ン接種
- ② 時短協力金等
- ③ 小中学校に配備されたタブレット型パソコン
- ④ 大洲バイオマス発電
- ⑤ 防災
- ⑥ 災害後の復旧
- ⑦ 山鳥坂ダム建設

新型コロナウイルススワクチン接種について

問 接種の続をしたくてもできない方を把握しているか。

また、キャンセルがあった場合の対応はできているか。

答

予約をしたくてもできない方への対応は、関係部署で連携し、予約困難な方の情報を収集し、民生・児童委員、ケアマネジャーの方々と手話サークルなどのボランティア団体に支援を依頼し、希望される方が予約できるよう努めています。キャンセルがあった場合は、市が定めたワクチン廃棄防止要領に基づき、集団接種会場の従事者等に接種しており、今のところワクチンの廃棄は発生していません。

時短協力金等について

問

時短協力金は酒類を提供する飲食業がメインだが、酒類を提供しない飲食業、小売業、観光業、宿泊業などに対する支援はどう考えるか。また、時短協力金に伴う見回りの成果はいかがか。

答

時短協力金の対象とならない事業者への支援には、県と全市町で実施する愛媛版応援金事業があり、6月1日から申請の受付を開始しています。この応援金事業では、酒類を提供しない飲食業や小売業、観光業や宿泊業をはじめ、医療法人や農業法人、一般社団法人など幅広い業種が対象で、事業収入の減少や年間売上額など一定の給付要件を満たせば、該当する法人には20万円、個人事業主には10万円を給付するものです。このほか、愛媛県が実施する「コロナ対応新ビジネスモデル補助金」や「新生活様式対応商品開発等補助金」に市が上乘せして給付するなど市独自の支援も行っています。時短協力金の見回りは、毎日午後10時頃まで市内の巡回を実施しました。午後9時以降に店内に明かりがついている店舗もありましたが、照明の消し忘れや後片づけといった事例であり適切に対応していました。当初から要請に応じない店舗も複数あり、愛媛県から協力要請の文書を送付するなど要請に協力いただくよう努めました。その後、営業を続けられたため、仮にこれらの店舗から時短協力金の申請書が提出された場合は不支給の決定を行います。

小中学校に配備されたタブレット型パソコンについて

問 小中学校に導入されたタブレット型パソコンの活用方法等はどのような状況か。

どのような状況か。

答

現在の活用方法は、小学校低学年では操作に慣れる学習を行い、中学年から高学年では、インターネットを活用した調べ学習やソフトを利用したドリル学習による復習が主なものです。

中学校では、課題について調べたことや自分の考えをプレゼンテーションソフトを使ってまとめ発表するなどの学習に活用しています。教科書を使った授業とパソコンを使った授業の連動では、パソコンは動画や音声の再生が可能であること、紙の教科書は記憶に残りやすいというそれぞれの良い点をうまく融合させて対応しています。パソコンの持ち帰りは、環境を確認した上で早期に取り組みたいと考えていますが、当面は通信環境が整っていない家庭に配慮し宿題等の学習を実施します。アクセスの範囲は、フィルタリングソフトを全機種にインストールしており、学校だけでなく家庭などの活用でも有害サイト等へのアクセス、接続時間帯の制限ができるようになっていきます。

二宮 淳議員



録画配信中



一問一答方式

- ①フツ化物洗口事業
- ②介護保険料等
- ③電子図書館
- ④新型コロナウイルス感染症対策
- ⑤死去後の手続一元化

フツ化物洗口事業について

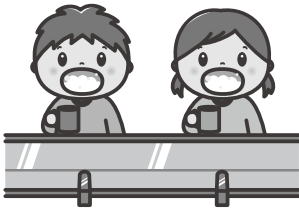
問 虫歯予防に効果があるとされる「フツ化物洗口」は、県内では

平成30年で小学校50%、中学校14.9%となっているが、市内の小中学校の状況と、今後、保護者への説明及び安全性の確保を十分配慮しながら虫歯予防対策の一つとして取り組む考えはないか。

答 令和3年2月に国が実施した実態調査では、本市の小学校12校中5校、中学校8校中1校が「フツ化物洗口」に取り組み、実施率は小学校では41.7%、中学校では12.5%で、県平均よりもやや低い状況です。また、小学校から中学校へ継続して実施している学校も少ない現状です。

現在、新型コロナウイルス感染症により、取り組んでいる小学校では一時的に中断していますが、どの小学校でもこれまでの効果が持続できるように、学校の実態に合った感染予防対策を取りながら再開したいと考えています。

市教育委員会では、「フツ化物洗口」の実施は各学校に任せていますが効果は十分承知していますので、今後は、児童・生徒の健康維持のため「フツ化物洗口」を推奨したいと考えています。



介護保険料等について

問 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等、通所系サービスなどで特に気をつけていることはあるか。

また、事業所内でワクチン接種を実施する場合、介護報酬等の取扱い等はどうなるか。

答 人員基準は、感染症の患者等への対応により、一時的に基準を満たすことができなくなった場合でも介護報酬の減算を行わないなど柔軟な取扱いが可能です。

通所系サービス事業所で留意していることは、送迎時の検温や体調の確認、職員には不要不急の外出や家族以外との会食を避けるなど、徹底した感染対策を講じ、クラスター発生防止に努めています。

通所系サービス事業所内でワクチン接種を実施する際、居宅サービス計画に位置づけられた提供時間内で介護報酬を算定することは可能ですが、本市では通所系サービス事業所内でのワクチン接種は実施していません。

死去後の手続一元化について

問 大切な家族を亡くした遺族にとって、死亡時の手続は書類に何度も同じ内容の記入が必要など大変な苦勞を要している。

大分県別府市や兵庫県三田市では手続の一元化を図っているが、死亡に伴う手続の簡素化に取り組むべきではないか。

答 死亡後に必要な手続は、死亡届を出された際にご遺族の方に手続に必要なものをまとめた一覧表をお渡しするとともに、各課の担当職員が順次窓口へ案内するなど、できる限りご遺族に寄り添った対応を心がけています。

また、昨年度はより円滑に手続が行えるよう、関係各課が連携し一覧表の内容を改善しました。

お悔やみコーナーの設置などワンストップサービスの提供は、家族関係の希薄化や多死社会の中で、ご遺族の負担軽減の観点から取り組んでいく必要があります。

そのためには、設置場所や人員の確保、システム改修など課題もあるため、先進事例の取組状況を参考にDX推進に併せて検討を進めたいと考えています。

中野 寛之議員



一問一答方式

- ① マイナンバーカード
- ② 子育て世代の提出書き物の負担軽減
- ③ ため池の安全対策
- ④ 「男性版産休」
- ⑤ ウィズコロナ、ポストコロナの経済対策

マイナンバーカードについて

問 大洲市のカード普及率は最高水準である。マイナンバーカードを利用したDXの先進地は大洲市であると、全国から言われるような取組が必要だと思いがいかか。

答 現在、子育て関係15手続はオンライン手続が可能ですが、介護及び被災者支援関係は来年度以降の導入を検討しています。各種証明書

のコンビニ取得は、コンビニ交付サービスとして県内では松山市など8市町が実施し、本市も実施に向けて検討する考えです。

カード普及率の高さは、デジタル・ガバメント実行計画の取組方針の達成に向けて大きなアドバンテージです。今年度策定する「大洲市DX推進計画」の中でカードの利用促進を検討し、市民が多様な形でデジタルの活用ができるようニーズに合ったサービスを選択でき、人に優しく誰一人取り残さない豊かで活力があふれる社会が形成できるようカードの活用を図りたいと考えています。

ため池の安全対策について

問 ため池での死亡事故は農林水産省のデータによると、平成22年から令和元年に全国で毎年20人から30人となっている。

子供はもちろん大人にもため池の危険性の啓発が必要ではないか。

答 本市には102か所の農業用ため池があり、そのうち近くに人家や公共施設等があるため池が18か所、県道や市道沿いにあるため池を含めると35か所と比較的身近に多く

あります。

小中学生には、日頃からため池も含めた危険箇所の注意喚起をします。大人も危険性を認識する必要があります。大人もホームページや「広報おおぞ」に掲載するなど周知徹底を図ります。現地の安全対策も必要で、危険箇所には有刺鉄線やフェンス、危険標示看板を設置しています。また、愛媛県と毎年防災パトロールを行っています。

部外者の立入りを一切遮断するのが最も効果的ですが、ため池保全の観点から、地域の多目的な利活用も検討していく必要があります。ため池の危険性と利活用の二面性を管理者と再確認し、引き続き啓発及び安全対策に努めていきます。

「男性版産休」について

問 育児・介護休業法が改正され、その柱は男性版産休と呼ばれる制度である。本市でも市職員に産休の取得を促進する必要があるが、どのような対応を考えているか。

また、企業も制度の周知や取得の意向確認を義務づけられており、法の趣旨を広く啓発する必要があると思いがいかか。

答

法改正に併せ地方公務員の育児休業等に関する法律の改正が見込まれるため、順次本市の関係条例等を整備します。職員には出産や育児に関する休暇制度の周知と管理職員には研修を行うなど、育児休業を取得しやすい環境づくりを職場全体で取り組みます。

男性の育児休暇取得の促進は、SDGs推進と多様性のある職場環境の整備に大きな意味を持ち、企業のイメージアップと若者の地元定着が期待されるので、国、県、地元企業や商工会議所等と協力しながら積極的に啓発を行います。

男性の育児参加は、女性の就業継続には不可欠です。少子化対策として社会全体で取り組むべき課題で、妊娠、出産や子育てに希望を見いだせる社会を目指し、男女共に仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します。



梅木加津子議員



録画
配信中



一問一答方式

- ① 大洲市総合計画の見直し
- ② 肱川水系河川整備計画(変更)
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策
- ④ 消防団員の出勤報酬等
- ⑤ バイオマス発電等

大洲市総合計画の見直しについて

問 歴史的資源活用事業が立ち止まることなく進められている。

答 事業を進めるキタ・マネジメントの代表理事が市長から伊予銀行の方に代わったがその理由は。

一般社団法人キタ・マネジメントは、本市の観光戦略を推進する地域DMOとして、市が団体の基金を100%出資し、平成30年8月

に組成しました。設立当初は、組織への理解度向上や歴史的資源活用事業をはじめとした主要事業の周知等を重点的に進めていくために市長がその代表を務め、地域住民や関係団体との合意形成を図ってきました。

一方で、現在、古民家活用事業も3期目となり、地域DMOとして地域の観光地経営に向けた基盤を強化し、民間事業者との経済的連携を強めていく必要がある時期に入ったとの判断から、経営に関する専門的な知識にたけ、公益的にかつ幅広い業種にわたって関係団体との豊かなつながりを持つ人材に就任いただいたもので、市長は引き続き同法人の理事として組織の運営に関与していきます。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 当初の個別接種から集団接種に変わったが、その理由は。

答 当初は3月議会で答弁したとおり、通い慣れた医療機関でかかりつけ医が接種する個別接種を検討していましたが、その後、喜多医師会と協議を進める中で、ワクチンのロスをできるだけ少なくできるこ

と、重篤な副反応が発生した場合に複数の医師で対応できること、効率的に多くの人に接種ができることなど、個別接種よりもメリットが大きいとの判断で集団接種に切り替えたものです。

旧自治体単位の接種会場を設置することも検討しましたが、接種に従事する人員の確保など接種体制の構築が困難だったため、現在の3か所を接種会場として、長浜・肱川地域はシャトルバスを運行し対応することにしました。

消防団員の出勤報酬等について

問 消防団員の出勤報酬の概要をお聞きます。

答 消防団は地域の消防防災体制の中核的役割を果たす重要な存在ですが、全国の消防団員は2年連続で1万人以上減少という危機的な状況です。本市でも機能別団員の拡充で、5月1日現在の実団員数は昨年同月と比べ21人増加し1,429人となっていますが、定数1,603人にはまだまだ足りていません。

消防庁では消防団員の減少に歯止めをかけるため、消防団員の処遇等

に関する検討会の中間報告を踏まえ、年額報酬・出勤手当の基準の策定、報酬等の団員個人への直接支給の徹底、運営費の適切な計上など、消防団の処遇改善へ取り組むべき事項や留意事項を公表しました。その中で、1日当たりの出勤手当額は8千円、団員の階級にある者の報酬年額は3万6,500円を標準としています。現在、本市では、出勤1件につき費用弁償として出勤手当2,500円、階級にある者は年額報酬2万5千円を支給しています。

今回の中間報告を受け、出勤手当、団員報酬の見直し、団員への支給方法等、近隣自治体の状況も踏まえ検討する予定です。

出勤手当支給の最近の事例では、行方不明者の捜索依頼があり、前日の夜に各団員へ翌朝の出勤命令が出ましたが、翌朝、捜索開始前に警察署員が行方不明者を発見しました。この事例では、既に集合場所に到達していた団員、出勤途中であった団員は、出勤人員として報告があり手当を支給します。

村上 常雄 議員



録画
配信中



一括質問方式

- ① 観光行政
- ② 公共施設等の総合管理計画
- ③ 治水事業
- ④ バイオマス発電所の誘致

観光行政について

問 喫煙者のマナーが悪く、歩きたばこをして吸い殻を道路に捨てているという話を聞いた。

答 条例等で観光施設の多い肱南地区などで歩きたばこの禁止区域を設ける考えはないか。

答 屋内だけでなく屋外にも喫煙場所を適切に設け、非喫煙者と喫煙者とが共存できる環境を整えることが重要で、今後観光客が増える肱南地区では、大洲まちの駅「あさも

や」への設置を検討しています。

歩きたばこを禁止する規制は、対策案の一つとして検証したいと考えていますが、現段階ではモラル向上への取組に努めながら、喫煙所などの環境整備に取り組みたいと考えています。

喫煙者一人一人が周囲への影響をしっかりと認識し、市民同士、観光客の方々などを気遣う行動を取ることが大切です。今後も、たばこ健康に関する正しい知識の普及や喫煙マナーの向上を図るため、広く啓発を実施する考えです。

治水事業について

問 富士橋は、肱川の流下阻害物であるため撤去すると説明を受けたが、詳細な理由をお聞きする。

答 令和元年12月に変更された「肱川水系河川整備計画」では、大洲地点で毎秒4,600トンの目標流量を確保するため、河道の掘削と合わせて河川内の流下阻害物となる富士橋を撤去するとしています。

富士橋のある如法寺河原は、肱川が大きく湾曲した内側に位置し土砂が堆積しやすい環境である上に、橋

台や河川内の市道が流下を阻害するため土砂の堆積を助長し、その結果河川断面を狭め洪水時の水位上昇の一因となっています。

富士橋の撤去は、柚木、如法寺地区を平成30年7月豪雨と同規模の洪水から市民を守り、安全・安心な住環境の確保を図る上で欠かせないと考えています。

富士橋



バイオマス発電所の誘致について

問 バイオマス発電所は、令和5年4月から売電を開始する予定との説明を受けた。

答 脱炭素社会に向け再生可能エネルギーが注目される中、そのような企業が大洲に来ていただくのは大変喜

ばしく、長浜地域の活性化はもとより税収増にもなるが、どのような進捗状況なのか。

答 本事業は大洲バイオマス発電(株)が実施主体で、長浜晴海工業団地にバイオマス燃料の火力発電所の建設を計画しており、発電の最大出力は約5万kWを予定し、約20年間の運転を見込んでいます。

現在も事業者が関係団体との協議を進めており、計画変更が生じて当初予定の操業開始は困難になりましたが、現時点では令和6年度中の操業を予定されています。

水冷式の設備では大量の水が必要で、市が管理している長浜地区工業用水の供給可能水量では必要とする量の確保が困難です。そこで、事業者は新たに工業用水用の井戸の建設を計画され、現在候補地を調査しています。

井戸からの取水によって近隣住民の生活への影響も懸念されるため、候補地の選定は特に慎重に検証を重ね時間を要しています。

市としても、本事業は新たな雇用創出、市内関係企業の活性化につながるものと期待しており、早期の操業に向けて引き続き協力していく考えです。

押田 憲一 議員



一括質問方式

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種
- ② 内水対策計画
- ③ 相続登記の義務化
- ④ 避難情報の変更と大雨警戒レベル
- ⑤ 肱南地区の文化施設等の整備

新型コロナウイルスワクチン接種について

問 ワクチン接種後に献血をしても問題ないか。また、献血の現状はいかがか。

答 接種後の献血は、5月14日からファイザー社製とモデルナ社製では、接種後48時間経過していれば献血の受入れが可能です。

愛媛県赤十字血液センターに確認したところ、4月当初からのクラスター発生を受け、感染対策期及びまん延防止等重点措置の適用で、多くの事業所からの献血受入れ中止があり血液の確保に苦慮したと聞いています。

現在は、中止となった事業所の代替会場として、街頭などの掘り起こしやライオンズクラブ、ロータリークラブ、商工会議所等の協力団体へのアプローチを積極的に行い、計画以上の採血確保ができています。

相続登記の義務化について

問 今回の法改正で、相続登記が義務化されるが概要をお聞かします。

答 相続登記の義務化は、所有者不明土地の解消を目的に関連する法案が4月21日に成立しました。

この改正には、相続登記の義務化と住所等変更登記の義務化の2種類あり、相続登記の義務化に関する施行日は交付後3年以内の政令で定める日となっていますが、現在のところ政令が未制定のため明確な期日は

決定していません。

相続登記の期限は、不動産を取得した相続人がその取得日から3年以上に相続登記の申請を義務づけるとされているので、改正法の施行期日と相続人が取得日を考慮する必要があります。個別に判断する必要があります。

登記申請手続の相談窓口は松山法務局大洲支局です。また、大洲社会福祉協議会が実施している「心配ごと相談」で、弁護士や司法書士などの専門家に相談することができます。

この法改正は、財産管理の新たな義務化で、今後施行時期に併せて制度の周知に努めるなど適切な対応を図りたいと考えています。

肱南地区の文化施設等の整備について

問 大洲市民文化会館(仮称)、肱南公民館、歴史資料館の整備の進捗状況と今後の見込み等をお伺いします。

答 大洲市民文化会館は、庁内での検討委員会のほか、市民や各種組織の代表者で構成する建設検討審議会、市民ワークショップを開催し、整備の方向性を示す基本構想を

策定中で、今年度中に具体的な施設の規模や機能、配置などを示した基本計画を策定する見込みです。

令和4年度以降に敷地調査、基本設計、実施設計を行い、令和6年度中には土地売買契約を締結、令和7年度からは造成工事、建設工事を順次行い、令和11年度中の開館を目指しています。

肱南公民館は、平成30年度に策定した基本構想を基に「肱川かわまちづくり計画」との整合を図りながら、庁内の検討委員会を設置し、基本計画を検討しています。

今後は、基本計画策定後、国との協議や地元の代表者への説明を行う予定で、地質調査、基本設計、実施設計、解体工事、建設工事と事業を進める流れですが、設計の着手は早くても令和4年度になると考えています。

歴史資料館を含む博物館の整備は、「大洲市歴史的風致維持向上計画」などを踏まえ、本市での博物館施設のあり方を整理し、大洲市民文化会館などの整備スケジュールを考慮しながら、引き続き調査研究を進めたいと考えています。

児玉康比古議員



録画
配信中



一問一答方式

- ①大洲市総合教育会議
- ②農業支援
- ③大規模洪水対応

大洲市総合教育会議について

問 青年団、婦人会の現状と団体の育成、支援についてお伺いする。

答 青年団は令和2年5月現在6団体で、団員数は51人です。婦人会は大洲市連合婦人会を組織する地域婦人会が3団体、会員数は146人、連合婦人会に加盟していない地域婦人会が12団体で、会員数は744人です。青年団も婦人会も年々会員数の減少は著しい状態です。

両団体は大切な社会教育関係団体

です。魅力ある活動、地域課題に沿った活動、「知りたい」「学びたい」「解決したい」、そんな人をつくり、つなげる学習活動が大切で、そのことが存在価値のある組織として皆様に認められるものと考えています。

担い手不足の問題はありますが、活動に興味・関心を持ってもらうよう、解決すべき地域課題や活動目的等を具体的に発信することが大切です。活動の目的や成果を発信する機会を提供するなどの支援をしたと考えています。

農業支援について

問 遊休農地の現状はいかがか。

答 市内の遊休農地は約673ha、全農地面積の約14%で、このうち中山間地域の遊休農地は約659haです。

遊休農地の解消は全国的な課題ですが、本市では農業委員と農地利用最適化推進員が中心となり、担い手農家への農地の利用集積などで、遊休農地の防止、解消に向けた取組を行っています。

具体的には、各集落の農家座談会に担当職員ほか地元の農業委員等も出席し、農家からの相談や依頼のあった農地の売買、貸借に関する情報を取りまとめ、随時担い手農家への農地の利用集積を図ったり、県に設置の農地中間管理機構を通じた貸借で、担い手農家や農業参入企業への農地集積に取り組んでいます。

大規模洪水対応について

問 今年度から6時間先の水位予測を公表すると報道があったが、その情報を地域の防災組織や自治会などにどのように伝達するのか。

答 国土交通省では令和3年6月以降、6時間先までの水位予測を関係機関に通知することになりました。公表は国土交通省大洲河川国道事務所と松山地方気象台の共同発表で、6時間先の水位予測を洪水予測として愛媛県、大洲市などの行政機関及びマスコミ等の関係機関にメールやファクス等で通知します。また、国土交通省の「川の防災情報」でも洪水予測として公開されます。

本市では、避難指示等の発令の判

断基準を、一部を除き地区別に設定した水位の基準に達した段階で避難情報を発令していますが、通知時点で避難情報の発令基準に達していない場合には、6時間後に発令基準になる場合でも直ちに避難情報は発令しません。

しかし、短時間で急激な水位の上昇が見込まれたり、その時間帯が避難困難な夜中になる場合には、「肱川流域緊急タイムライン危機感共有会議」で情報共有を図るとともに、大洲河川国道事務所や松山地方気象台等からの助言を参考に、発令基準でない場合でも避難情報の発令を考えています。

その場合、当該地区の自主防災組織の会長には、避難情報の発令、避難所開設、運営への協力、今後の水位予測などを電話でお伝えし、市民には防災行政無線、災害情報メール、緊急速報メール、市ホームページ、アラート、フェイスブック、愛媛県配線の防災アプリ「ひめシェルター」のほか、スマートフォンで防災行政無線の放送を聞けるアプリなどを通じて避難を呼びかけます。

新山 勝久 議員



一括質問方式

- ① 大成橋
- ② 堤防の進捗状況
- ③ コロナ禍における子供たちのケア
- ④ 富士山公園

大成橋について

問 予定どおり工事は進んでいるのか。また、完成時には渡り初めの式典など予定されているのか。

答 大成橋の開通は、市としても被害からの復興の証しの一つとして心から待ち望んでいます。

進捗状況は、現在橋梁下部工5基全てが完成し、上部工の鋼製橋桁は4径間のうち2径間が架設されており、引き続き左岸側の取りつけ道路

等に着手しています。

河川内工事の施行期間が制限される厳しい条件の下、愛媛県では作業員や資材の確保は既に見通しが立っており、出水期明け頃から残る橋桁の架設等を再開し、令和4年3月末の完成に向けて総力を挙げて復旧に当たると伺っています。また、仮設道や資材置場としてご協力いただいている農地の原状復旧は、橋の完成と同じ時期を予定しています。今後とも関係機関と調整を図りながら早期復旧に努め、完成時には開通式典を行う予定です。

工事中の大成橋



コロナ禍における子供たちのケアについて

問 コロナ禍で先が見えない現状で、先生方はこれまでとは違う行事のあり方や進め方に苦慮されている。コロナ禍における行事等を今後どのように予定しているのか。

答 5月末までの感染対策期の行事は全て中止または延期としましたので、延期した行事は昨年度と同様、内容を精選し半日開催としたり観覧を制限するなど県内の状況や学校の実態に応じた対応を取るようになっています。

特に、修学旅行はそのときの感染状況にもよりますが、行き先の近場への変更や宿泊数を減らすなど、保護者のご意見をしっかりと聞いて対応します。

富士山公園について

問 富士山公園のツツジは、木の高さが2メートルほどあり十分に楽しめる環境ではない。

樹木の剪定には、経験や技術に加えて育成に応じたタイミングが重要で、これらを適切な時期、判断で手

入れが必要かと思う。今後のツツジの剪定などの維持管理や、富士山の方角性をどう考えるか。

答 富士山のツツジは約50年が経過し、樹高も大きく成長しており眺望やツツジの観賞等に影響を及ぼしているため、平成21年度から通常の維持管理に加え、樹高を低くするための対策として強剪定などに取り組んでいます。範囲が広いため毎年エリアを選定し少しずつ実施しています。

ツツジは剪定時期によっては翌年の花数にも影響を及ぼすため、専門家の意見を聞きながら適切な時期、方法で剪定し、立ち枯れたツツジの補植も検討したいと考えています。公園施設長寿命化計画に基づき、令和元年度から老朽化した水道施設の更新を実施しているほか、今年度は破損した水路修繕等を実施しています。

公園管理は、破損等があれば安全性、緊急性等の検討を行い計画的に対処しており、雨などで園路が洗い流されている場合も状況等を確認し、適切に対処したいと考えています。

武田 典久 議員



録画
配信中



一問一答方式

- ① コミュニケーションと市民参加について
- ② 独居高齢者支援
- ③ 肱川治水

コミュニケーションと市民参加について

問 社会変化に伴い多様化するニーズには行政のみでは対応できないため、市民との協働が必要だとよく言われる。

地域の力、市民の力、NPOをはじめ各種団体や事業者の力を上手に引き出しながら、行政課題や地域課題を解決していく必要があると思う。市民参加、協働の推進を図るための計画が必要だと考えるがいかがか。

答

私たちが取り巻く環境やニーズが大きく変化する中、行政にも新しい役割や施策の展開が求められており、これまでのように行政だけで解決することが困難になっていきます。

地域課題の解決に向けた自治会との協働による取組を進めるとともに、専門的識見を持つ地域づくりに取り組んでいる各種団体の意見を市政に反映していくことの重要性を認識しており、市民とともに課題解決を目指して協働のまちづくりを進めていくために、対話のあり方、コミュニケーションのあり方を検討し、市民のご意見を施策に反映できるように努力したいと考えています。

市民参加推進計画の策定予定は現時点ではありませんが、地域全体で協働、共創の意識を醸成していくことは大切です。

引き続き、市と自治会をはじめ各種団体や企業、そして市民がそれぞれの役割分担で、共に考え協力しながら、支え合い心豊かに暮らすことができる住みよい地域社会づくりに努めます。

独居高齢者支援について

問 生活支援体制整備事業で設置されるコーデイネーターは、高齢者のニーズと支援策のマッチングだけでなく、既存の地域資源のさらなる活用に向けた取組や新たな地域の担い手の発掘も期待されるが、限られた地域資源を有効活用することや、新たな担い手の確保を市としてどう考えるか。

答 日常生活上の支援が必要な高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるように、各地域内において様々な支え手による生活支援サービスの充実強化や高齢者の社会参加を図るため、平成28年度から取り組んでいる事業です。

3つの層から成る体制を想定しており、市全域の第1層、自治会または地区社協単位の第2層、地域内の小集落単位を第3層協議体と位置づけ、相互に連携、協働を図るものです。

設置済みの第1層協議体コーデイネーターとして社会福祉協議会内に1人配置し、今年度は新たに2人のコーデイネーターを配置して第2層

協議体を設置します。

限られた地域資源の有効活用は、本事業の推進上重要なものと捉えており、既存資源に加え、人だけでなく団体や事業者など新たな資源を発掘したいと考えています。

また、新たな担い手の確保は、この事業が持続するための重要な要素であり、高齢者でも支え手側になり得ること、どんな小さな支援であっても担い手になり得ることなどを発信しながら、新たな担い手を確保したいと考えています。

肱川治水について

問 山鳥坂ダム工事事務所から、ダム建設予定地の地質の関係で事業費と工期について変更が見込まれる旨の説明があったが、市としてどのように受け止めているか。

答 今回の発表で、山鳥坂ダムの完成時期が当初予定の令和8年度には困難になったことは大変残念に思っています。

肱川流域の治水安全度の向上には、山鳥坂ダムは必要不可欠と考えており、付け替え県道等の関連工事を含め、建設工事の早期完了を望んでいます。

委員会審査

6月定例会で各委員会に付託された議案について審査を行いました。

総務企画委員会

委員長 児玉 康比古

◆女性活躍の推進、人材育成事業について

説明 市内で活躍する女性を紹介する番組を制作し、ケーブルテレビやYouTubeを利用して情報発信することで、本市の女性の活躍の推進と地域を担う人材育成に向け啓発を行うもの。

問 紹介される女性の人数と候補者の基準について

答 紹介人数は5名を予定しているが、候補者はこれから検討を進めていきたい。また、候補者基準は5項目を予定し、1つ目は社会貢献活動をしておられる方、2つ目は医療関係で活躍されておられる方、3つ目は青年海外協力隊など海外で支援協力活動を経験された方、4つ目はまちづくり関係の方、5つ目は福祉事業関係の方を想定している。

意見 限られた予算で最大の効果を得るために、委託業者とコミュニケーションを図りながら、内容の充実に努めていただきたい。

◆大洲市民文化会館（仮称）建設事業予定の用地取得に関する協定の締結について

説明 大洲市民文化会館の整備は、建設検討審議会による建設候補地の答申を受け準備しているが、用地取得に係る土地売買契約を円滑に進めるため、愛媛たいき農協と用地取得に関する協定を締結するもの。

問 事業スケジュールによると建設用地の購入契約は令和6年度の予定となっているが、本市の財政状況などを考慮しての計画か。

答 今年度、基本構想及び基本計画に着手しているが、その後の基本設計や事業認定申請等の手続きを行い購入可能となることから、現在のところ令和6年度の予定としている。

ている。
意見 今後、用地取得の契約に際し、当初の目的が達成されるよう十分考慮しながら進めていただきたい。

厚生文教委員会

委員長 東 久延

◆地域型保育施設運営経費について

説明 市内の2歳以下の児童を対象とした地域型保育事業のうち、小規模保育所の事業を開始しようとする事業者に対する施設改修費や事業運営に係る給付費を予算計上している。開園予定の保育所の定員は0歳児3名、1歳児4名、2歳児5名の計12名の予定で、10月の開園を目指しており、待機児童の解消の一助になるものと考えている。

問 公立の保育所は0歳児の入所は難しいものと認識していたが、新たに整備される保育所は入所にか特別な要件があるのか。

答 市内の公立私立の保育所等と同等の取扱いとなる。開所後は、市からの施設に対する給付費の支払

いや、入所方法についても市への保護者からの申し込みにより希望する保育所を決定するもので、特別な要件を求めているものではない。

意見 本市で初めて実施する事業であり、補助等が大変手厚いが、今後も新規事業者の参入が予測されることから、税金を投入することなので事業費の精査をしっかりと行ってほしい。このような施設ができることを否定するわけではないが、既存の施設や設備の利活用についても引き続き検討いただきたい。



◆通学路安全対策推進モデル地域研究事業について

説明 愛媛県の委託を受け実施する事業で、喜多小学校を拠点校として県・市のアドバイザーを活用した安全教育を推進し、その成果を市内小中学校で共有することで、改めて地域での認識を深め、通学路危険個所の安全対策を強化していくことを目的とするもの。

問 大洲小学校では、PTAも参加して議論を重ねて危険個所を選定しているが、今回の事業はこれまでと違うのか。

答 本市では平成25年度に同様の事業を実施し、当該事業をもとに市内の各小中学校で通学路点検等を毎年実施している。県教育委員会では、県内各地を指定して継続的に防災教育や通学路安全対策を推進している。

通学路安全対策に焦点を絞り、交通安全はもとより防犯や防災への対応も含め、前回に比べ新たな助言や方針のもと通学路安全対策がより強化されると考えている。具体的には、通学路点検や、各学校の中心となる

教員を集めた公開授業の実施など地域での再点検及び改善につなげたい。

産業建設委員会

委員長 新山 勝久

◆営業時間短縮等協力金給付事業(時短協力金)について

説明 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、愛媛県が酒類を提供する飲食店等に対して営業時間短縮等の協力要請を行ったことから、要請に協力した飲食店等に協力金を支給するもの。

問 協力金の申請状況について

答 6月10日時点で、申請見込総数703件のうち211件の申請が出ている。そのうち115件を支給決定している。

問 申請の受付から支給までに、どれくらいの日数を要するのか。

答 通常2週間程度で支給しているが、書類の不備などにより何回かやり取りが必要な場合もあるため、案件によって支給までの日数は違ってくる。

問 協力金の支給に当たり飲食店の見回りを実施したが、見回りの方から上がった情報については、どのように対応しているのか。

答 9時以降も明かりがついているといった報告を受けた場合には、市の方でも直接お店に対し聞き取り調査等を実施している。やむを得ない理由がほとんどなので、なるべくお店側の立場に立って対応したいと考えている。

また、最終的には協力金の申請内容に間違いがないかを誓約書により確認することになっている。

◆美しい森林づくり基盤整備事業費補助金について

説明 この事業は、間伐や下刈り、作業道などにおける施業への支援等、市が定める特定間伐等促進計画の実施区域において、森林施業の促進に必要な条件整備に対し、費用の一部を助成するもの。

問 自然災害をどのように考慮しながら事業を進めているのか。

答 この事業は、特定間伐等促進計画に基づき計画的に実施してい

る。荒れた森林は災害発生の原因になることも懸念されるので、適正な森林管理を図るために実施している。また、木材の素材生産量を増やすことも目的としている。

問 個人や家族で林業をやるうとしている方もいる。林業は機械化が必要で非常に資金がかかる業種であるが、そういった方への支援制度は考えていないのか。

答 現在、認定事業者や法人等には国の補助などいろいろな支援があるが、それ以外の林業者には支援が少なく感じている。

他市町の事例も参考にしながら、森林環境譲与税を活用できるかどうかを含めて検討していきたい。



活動報告

6月25日、山鳥坂ダム建設事業や肱川ダム統合管理事務所におけるダム操作方法等について調査するため行政視察を実施し、関係機関の説明を受けました。



山鳥坂ダム工事事務所



野村ダム

市議会からのお知らせ

インターネット録画配信

市議会では、市民に議会情報を迅速に広く発信し、開かれた議会を目指すことを目的に、動画共有サービス「YouTube」の動画サイトを利用して、本会議の録画配信を実施しています。

市公式ホームページ（アドレスは、表紙に記載）からご覧いただけますので、是非ご視聴ください。



携帯電話のQRコード読み取り機能を利用してアクセスすることができます。

議会を傍聴しませんか

議会開会中は、市役所庁舎5階傍聴席で本会議を傍聴できますので、お気軽にお越しください。

また、各支所（長浜、肱川、河辺）において、本会議は、本会議当日に生中継を実施しています。



傍聴席からの眺め

神南山からの眺め



議会日誌

《3月》

19日・大和公民館落成式

〃日・大洲市長浜港水産センターお披露目会

23日・一部事務組合議会定例会（3議会）

25日・観光さくらまつり神事

29日・八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会

《4月》

3日・旧加藤家住宅落成式

13日・議会活性化特別委員会

28日・肱川流域治水対策特別委員会

《5月》

10日・議会運営委員会

20日・議会活性化特別委員会

31日・議会運営委員会

編集後記

梅雨が明け厳しい暑さが続いています。コロナ禍でマスク着用が当たり前となりましたが、屋外で人と十分な距離（2m以上）が確保できる場合にはマスクをはずすなど、熱中症を予防することも大切です。

さて、6月定例会も終わり、早いもので令和3年も半年が過ぎました。今後も大洲市発展のため議会の責務を果たしてまいりますので、ご支援・ご協力をお願いいたします。

伊予灘の夕日

